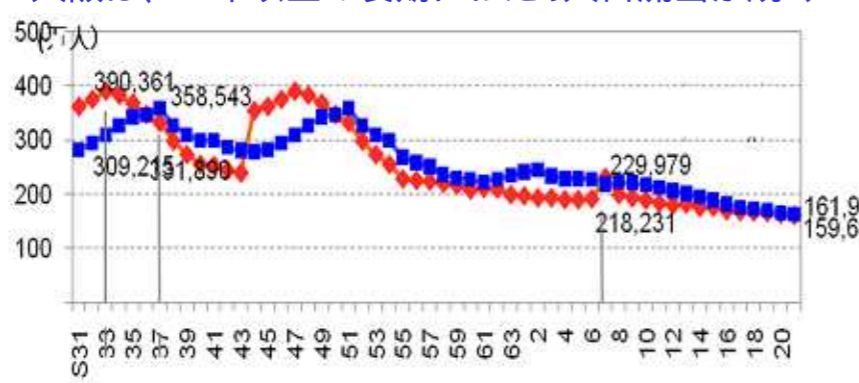

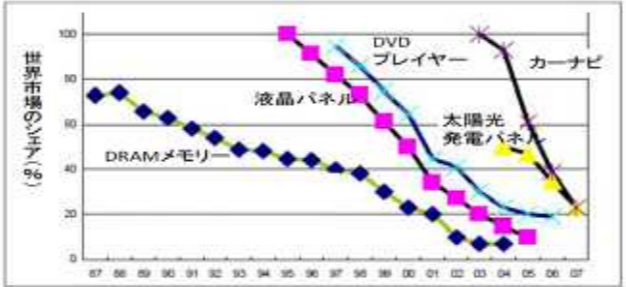


大阪の成長戦略(素案)(8月27日版)からの主な変更内容

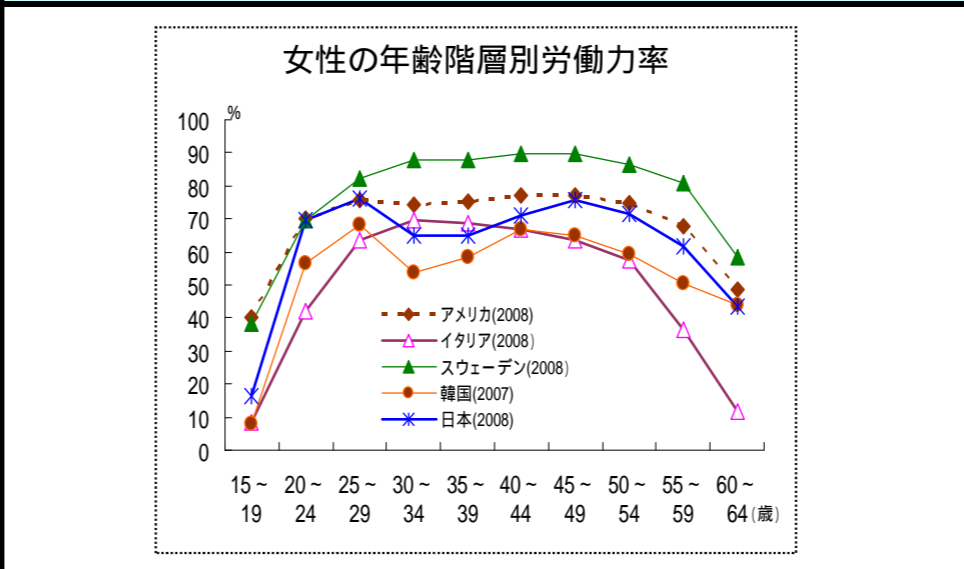
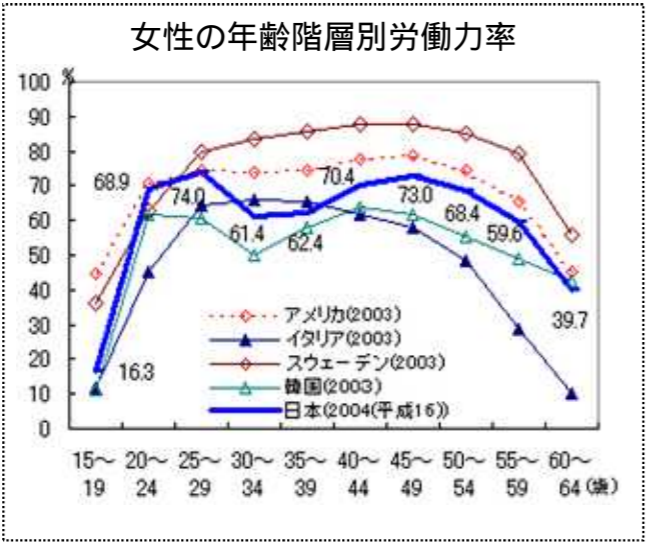
参考2

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)																																																																																																																																							
全体	難解な表現や外来語（ストック、セーフティネット、GDPなど）、わかりにくい表現など。	<ul style="list-style-type: none"> 用語については、全般的に下記の修正を実施 <ul style="list-style-type: none"> 平易な言葉への置き換え（例）ストック 既存資産 直後での言い換え（例）セーフティネット(救済のための仕組み) 用語集での対応（例）GDP、潜在成長率 文章表現についても、より具体的かつわかりやすくなるよう全般的に修正を実施 	府民の方々によりわかりやすい表現とするため、記載を修正																																																																																																																																							
1	<p>大阪は、30年以上の長期にわたり人口流出が続く</p> 	<p>大阪の税収は、ピーク時に比べ低位で推移</p>  <p>(注)平成20年度までの税収は、大阪府財政課HP「財政ノート」より 平成21、22年度の税収は、地方行財政調査会資料による。</p>	阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え																																																																																																																																							
5	<p>現状維持な日本企業と成長著しいアジア企業</p> <p>Fotune社「Global 500」</p> <table border="1" data-bbox="534 1218 1009 1533"> <thead> <tr> <th colspan="3">2006年</th> <th colspan="3">2009年</th> </tr> <tr> <th>順位</th> <th>都市名</th> <th>企業数</th> <th>順位</th> <th>都市名</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>東京</td><td>52</td><td>1</td><td>東京</td><td>51</td></tr> <tr><td>2</td><td>パリ</td><td>27</td><td>2</td><td>パリ</td><td>27</td></tr> <tr><td>3</td><td>ニューヨーク</td><td>24</td><td>3</td><td>北京</td><td>26</td></tr> <tr><td>4</td><td>ロンドン</td><td>23</td><td>4</td><td>ニューヨーク</td><td>18</td></tr> <tr><td>5</td><td>北京</td><td>15</td><td>5</td><td>ロンドン</td><td>15</td></tr> <tr><td>6</td><td>ソウル</td><td>9</td><td>6</td><td>ソウル</td><td>11</td></tr> <tr><td>7</td><td>トロント</td><td>8</td><td>7</td><td>マドリード</td><td>9</td></tr> <tr><td>8</td><td>マドリード</td><td>8</td><td>8</td><td>トロント</td><td>7</td></tr> <tr><td>8</td><td>チューリッヒ</td><td>7</td><td>8</td><td>チューリッヒ</td><td>7</td></tr> <tr><td>8</td><td>大阪</td><td>7</td><td>8</td><td>大阪</td><td>7</td></tr> <tr><td>9</td><td>ミュンヘン</td><td>6</td><td>8</td><td>モスクワ</td><td>7</td></tr> <tr><td>9</td><td>ヒューストン</td><td>6</td><td>8</td><td>ミュンヘン</td><td>7</td></tr> <tr><td>9</td><td>アトランタ</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>売上高により企業をランキングし、それを本社所在地の都市で集計したもの</p>	2006年			2009年			順位	都市名	企業数	順位	都市名	企業数	1	東京	52	1	東京	51	2	パリ	27	2	パリ	27	3	ニューヨーク	24	3	北京	26	4	ロンドン	23	4	ニューヨーク	18	5	北京	15	5	ロンドン	15	6	ソウル	9	6	ソウル	11	7	トロント	8	7	マドリード	9	8	マドリード	8	8	トロント	7	8	チューリッヒ	7	8	チューリッヒ	7	8	大阪	7	8	大阪	7	9	ミュンヘン	6	8	モスクワ	7	9	ヒューストン	6	8	ミュンヘン	7	9	アトランタ	6				<p>経済のグローバル化指標の世界ランキング</p> <table border="1" data-bbox="1365 1197 1929 1438"> <thead> <tr> <th></th> <th>1980年</th> <th>1990年</th> <th>2000年</th> <th>2007年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>シンガポール</td><td>2位</td><td>1位</td><td>5位</td><td>1位</td></tr> <tr><td>スウェーデン</td><td>36位</td><td>7位</td><td>9位</td><td>9位</td></tr> <tr><td>フランス</td><td>43位</td><td>22位</td><td>22位</td><td>34位</td></tr> <tr><td>ドイツ</td><td>50位</td><td>30位</td><td>23位</td><td>41位</td></tr> <tr><td>米国</td><td>30位</td><td>29位</td><td>41位</td><td>57位</td></tr> <tr><td>韓国</td><td>94位</td><td>86位</td><td>80位</td><td>77位</td></tr> <tr><td>中国</td><td>122位</td><td>100位</td><td>105位</td><td>97位</td></tr> <tr><td>日本</td><td>95位</td><td>60位</td><td>92位</td><td>102位</td></tr> </tbody> </table> <p>スイスのKOF経済研究所が作成したグローバル指標より作成</p>		1980年	1990年	2000年	2007年	シンガポール	2位	1位	5位	1位	スウェーデン	36位	7位	9位	9位	フランス	43位	22位	22位	34位	ドイツ	50位	30位	23位	41位	米国	30位	29位	41位	57位	韓国	94位	86位	80位	77位	中国	122位	100位	105位	97位	日本	95位	60位	92位	102位	阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え
2006年			2009年																																																																																																																																							
順位	都市名	企業数	順位	都市名	企業数																																																																																																																																					
1	東京	52	1	東京	51																																																																																																																																					
2	パリ	27	2	パリ	27																																																																																																																																					
3	ニューヨーク	24	3	北京	26																																																																																																																																					
4	ロンドン	23	4	ニューヨーク	18																																																																																																																																					
5	北京	15	5	ロンドン	15																																																																																																																																					
6	ソウル	9	6	ソウル	11																																																																																																																																					
7	トロント	8	7	マドリード	9																																																																																																																																					
8	マドリード	8	8	トロント	7																																																																																																																																					
8	チューリッヒ	7	8	チューリッヒ	7																																																																																																																																					
8	大阪	7	8	大阪	7																																																																																																																																					
9	ミュンヘン	6	8	モスクワ	7																																																																																																																																					
9	ヒューストン	6	8	ミュンヘン	7																																																																																																																																					
9	アトランタ	6																																																																																																																																								
	1980年	1990年	2000年	2007年																																																																																																																																						
シンガポール	2位	1位	5位	1位																																																																																																																																						
スウェーデン	36位	7位	9位	9位																																																																																																																																						
フランス	43位	22位	22位	34位																																																																																																																																						
ドイツ	50位	30位	23位	41位																																																																																																																																						
米国	30位	29位	41位	57位																																																																																																																																						
韓国	94位	86位	80位	77位																																																																																																																																						
中国	122位	100位	105位	97位																																																																																																																																						
日本	95位	60位	92位	102位																																																																																																																																						

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
5	<p>日本の製品・サービスのガラパゴス化事例</p> <p>【携帯電話】 第二世代携帯電話通信方式 日本 独自のPDC方式 世界 :GSM EDGE方式 インターネット接続 日本 iモード(閉鎖的コンテンツ) 世界 :WAP、MMS スマートフォン(多機能型電話)用基本ソフト 日本 Javaアプリ 世界 :オープンプラットフォーム 日本メーカーの海外進出を阻害 世界シェアランキング(2009) ノキア サムソン LG モトローラ ソニーエリクソン</p> <p>【その他】 PC(PC98とwindows) 携帯プレーヤー(MDとPod), デジタルテレビ放送(ISDBとDVB)など多数の事例</p>	<p>かつて優位を誇った日本製品の凋落</p>  <p>経済産業省「産業構造ビジョン2010」(22年6月)より</p> <p>日本の製品・サービスのガラパゴス化事例</p> <p>【携帯電話】 第二世代の携帯電話*において、日本の通信方式よりヨーロッパの通信方式が世界市場で圧倒的に普及結果、日本企業は世界市場で大きく出遅れ [世界市場販売上位(2009年)] ノキア(36.4%) サムソン(19.5%) LG(10.1%) モトローラ(4.8%) ソニーエリクソン(4.5%)</p>	<p>阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え</p>
6	<p>生活保護と最低賃金の逆転現象</p> <p>[逆転現象の起こっている都道府県(H20)]</p> <p>東京都、神奈川県、大阪府、千葉県、 埼玉県、京都府、兵庫県、広島県、 北海道、宮城県、青森県、秋田県</p> <p>計12都道府県</p> <p>H22.8.6 中央最低賃金審議会答申より</p>	<p>生活保護と最低賃金の逆転現象</p> <p>[逆転現象発生地域] 厚生労働省資料より</p> <p>H22.7月時点 北海道、青森県、宮城県、秋田県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、広島県 (12都道府県)</p> <p>H22.10月の最低賃金改定により、大阪府では、生活保護と同水準となっている。</p>	<p>最新のデータに図表を差し替え</p>

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
-----	-----	-----	--------------------------

6



最新のデータに図表を差し替え

7

大都市圏で多い待機児童数

	利用児童数	待機児童数
7都府県・指定都市・中核市	1,052,617人 (51.6%)	20,454人 (80.6%)
その他の道県	988,357人 (48.4%)	4,930人 (19.4%)

7都府県は、首都圏(東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県)、近畿圏(大阪府 京都府 兵庫県)
厚生労働省「保育所の状況(平成21年4月1日)等について」より

大都市圏で多い待機児童数

	利用児童数	待機児童数
7都府県・政令指定都市・中核市	1,083,081人 (52.1%)	22,107人 (84.1%)
その他の道県	997,033人 (47.9%)	4,168人 (15.9%)

7都府県は、首都圏(東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県)、近畿圏(大阪府 京都府 兵庫県)
政令指定都市・中核市は、全国すべて
厚生労働省「保育所関連とりまとめ(平成22年4月1日)」より

最新のデータに図表を差し替え

7

平成21年度 介護報酬改定(地域区分)

改定前(東京都特別区でも最大7.2%しか上乗せなし)

	特別区	特甲地	甲地	乙地	その他	
上乗せ割合	12%	10%	6%	3%	0%	
人件費割合	60%	10.72円	10.60円	10.36円	10.16円	10円
割合	40%	10.48円	10.40円	10.24円	10.12円	10円

↓

改定後(最大でも10.5%までしか上乗せ拡大されず)

	特別区	特甲地	甲地	乙地	その他	
上乗せ割合	15%	10%	6%	5%	0%	
人件費割合	70%	11.05円	10.70円	10.42円	10.35円	10円
割合	55%	10.83円	10.55円	10.33円	10.26円	10円
	45%	10.68円	10.45円	10.27円	10.23円	10円

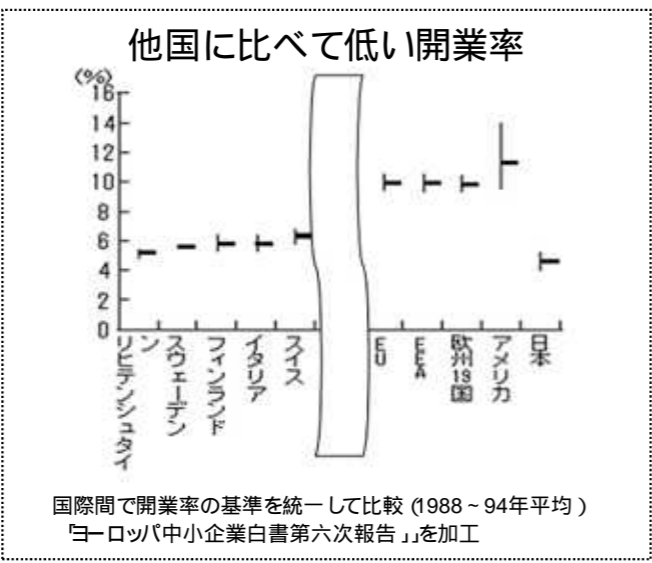
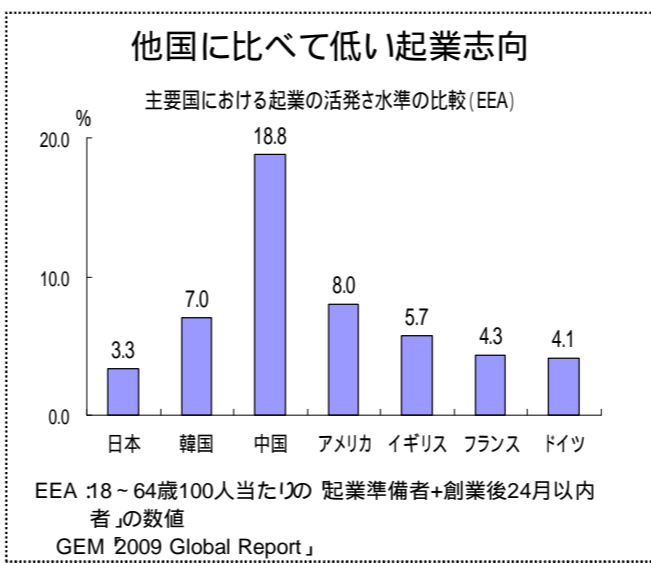
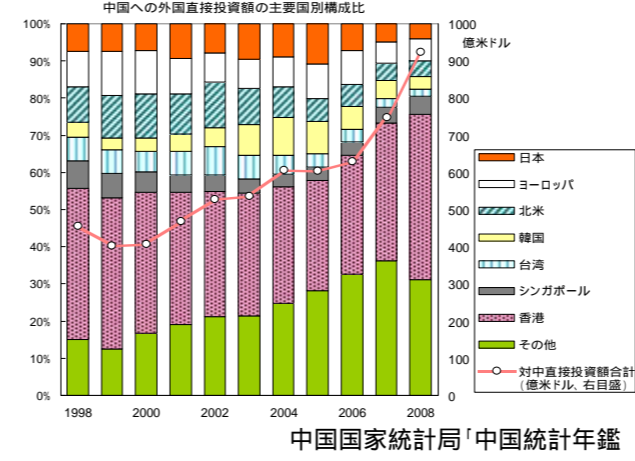
柔軟な介護報酬改定が難しく
地域差が速やかに報酬等に反映されにくい仕組み

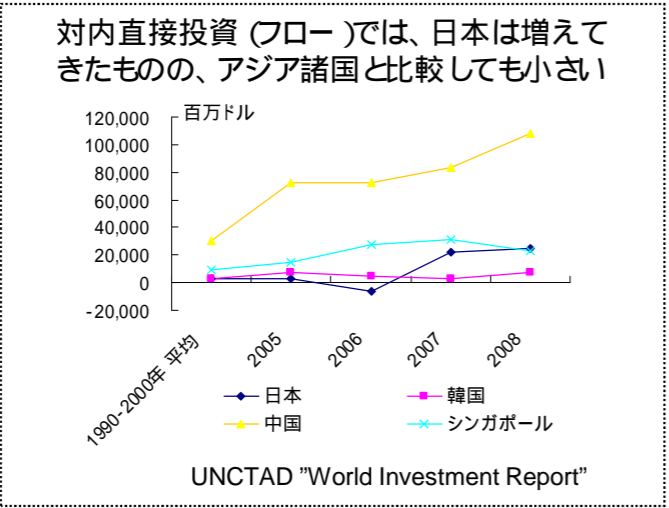
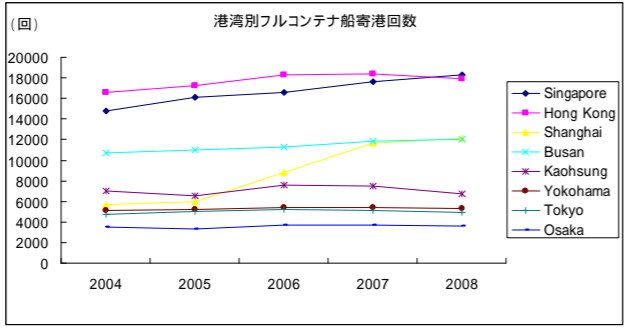
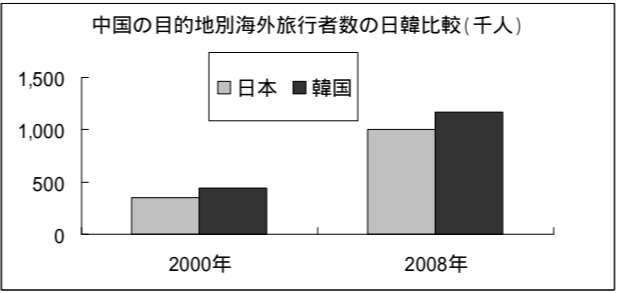
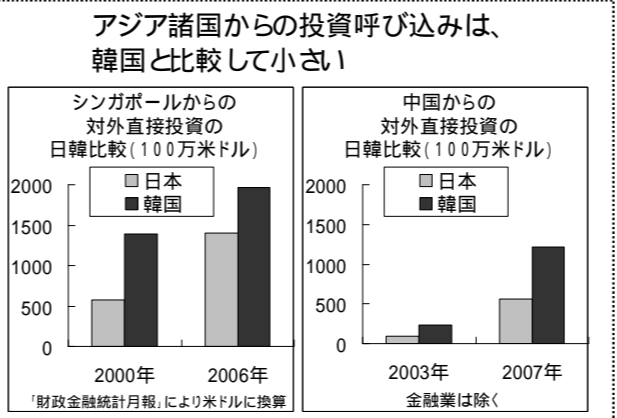
他職種に比べ高い介護人材の離職率

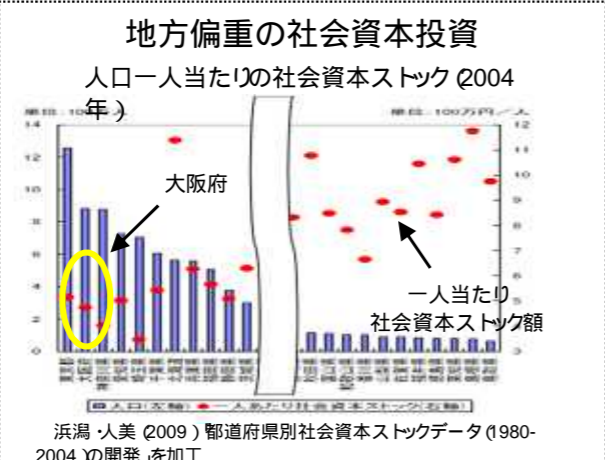
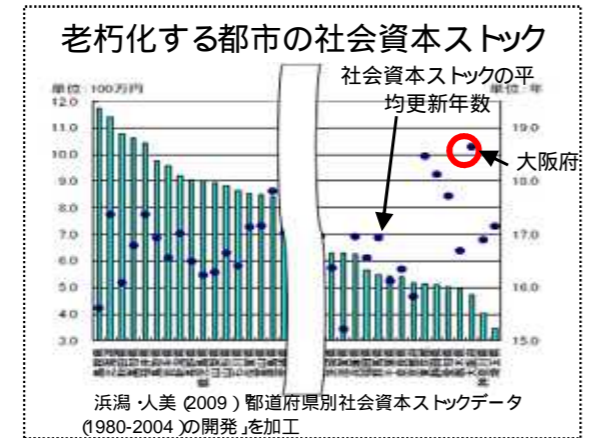
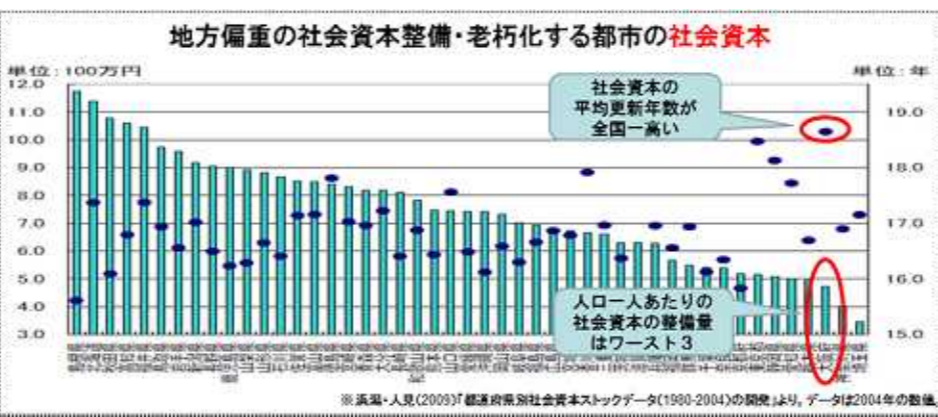
	介護関係 入職率	介護関係 離職率	全職種 入職率	全職種 離職率
全国	25.2% (21年)	17.0% (21年)	14.2% (20年)	14.6% (20年)
大阪府	30.3% (21年)	20.5% (21年)	-	-

入職率が高く有効求人倍率も高い。その主な要因は「低賃金」「労働条件が厳しい」「業務に対する社会的評価が低い」などが挙げられる。
厚生労働省「雇用動向調査」「介護労働安定センター 事業所における介護 労働実態調査」

阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)																																										
8	<p>他国に比べて低い開業率</p>  <p>国際間で開業率の基準を統一して比較 (1988～94年平均) 「ヨーロッパ中小企業白書第六次報告」を加工</p>	<p>他国に比べて低い起業志向</p> <p>主要国における起業の活発さ水準の比較 (EEA)</p>  <p>EEA 18～64歳100人当たりの 起業準備者+創業後24月以内者」の数値 GEM 2009 Global Report」</p>	<p>阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え</p>																																										
9	<p>中国国内における日本メーカーのパソコンのシェアは低い</p> <p>中国市場のシェア (2007年)</p> <table border="1" data-bbox="489 1029 786 1228"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>企業名</th> <th>シェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>联想 (中)</td><td>29.3</td></tr> <tr><td>2</td><td>デル (米)</td><td>13.5</td></tr> <tr><td>3</td><td>HP (米)</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>4</td><td>清华同方 (中)</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>5</td><td>神舟 (中)</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>12</td><td>ソニー (日)</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>14</td><td>東芝 (日)</td><td>1.2</td></tr> </tbody> </table> <p>世界市場のシェア (2008年)</p> <table border="1" data-bbox="795 1029 1083 1186"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>企業名</th> <th>シェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>HP (米)</td><td>18.2</td></tr> <tr><td>2</td><td>ACER (台)</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>3</td><td>デル (米)</td><td>14.1</td></tr> <tr><td>4</td><td>联想 (中)</td><td>7.5</td></tr> <tr><td>5</td><td>東芝 (日)</td><td>4.6</td></tr> </tbody> </table> <p>Gartner調べ Consumer Electronics(2007)</p>	順位	企業名	シェア	1	联想 (中)	29.3	2	デル (米)	13.5	3	HP (米)	11.1	4	清华同方 (中)	5.6	5	神舟 (中)	5.0	12	ソニー (日)	1.7	14	東芝 (日)	1.2	順位	企業名	シェア	1	HP (米)	18.2	2	ACER (台)	10.6	3	デル (米)	14.1	4	联想 (中)	7.5	5	東芝 (日)	4.6	<p>対中直接投資においても、日本の存在感が低下</p> <p>中国への外国直接投資額の主要国別構成比</p>  <p>中国国家统计局「中国統計年鑑」</p>	<p>阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え</p>
順位	企業名	シェア																																											
1	联想 (中)	29.3																																											
2	デル (米)	13.5																																											
3	HP (米)	11.1																																											
4	清华同方 (中)	5.6																																											
5	神舟 (中)	5.0																																											
12	ソニー (日)	1.7																																											
14	東芝 (日)	1.2																																											
順位	企業名	シェア																																											
1	HP (米)	18.2																																											
2	ACER (台)	10.6																																											
3	デル (米)	14.1																																											
4	联想 (中)	7.5																																											
5	東芝 (日)	4.6																																											

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
9	<p>対内直接投資(フロー)では、日本は増えてきたものの、アジア諸国と比較しても小さい</p>  <p>UNCTAD "World Investment Report"</p> <p>フルコンテナ船の寄港回数では、成長著しいアジア諸国と比較して、日本は低迷。</p> 	<p>中国からの旅行者は増加するも韓国に及ばない</p>  <p>(財)アジア太平洋観光交流センター 世界観光統計資料集」</p> <p>アジア諸国からの投資呼び込みは、韓国と比較して小さい</p>  <p>国際貿易投資研究所 世界主要国の直接投資統計集(2009年版)」</p>	<p>阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え</p>

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)																		
10	<p>地方偏重の社会資本投資 人口一人当たりの社会資本ストック(2004年)</p>  <p>大阪府</p> <p>一人当たり社会資本ストック額</p> <p>※浜渦・人見(2009)「都道府県別社会資本ストックデータ(1980-2004)の開発」を加工</p> <p>老朽化する都市の社会資本ストック 社会資本ストックの平均更新年数</p>  <p>大阪府</p> <p>※浜渦・人見(2009)「都道府県別社会資本ストックデータ(1980-2004)の開発」を加工</p>	<p>地方偏重の社会資本整備・老朽化する都市の社会資本</p>  <p>社会資本の平均更新年数が全国一高い</p> <p>人口一人当たりの社会資本の整備量はワースト3</p> <p>※浜渦・人見(2009)「都道府県別社会資本ストックデータ(1980-2004)の開発」より、データは2004年の数値。</p>	<p>阻害要因をよりの確に示すため、図表を差し替え</p>																		
10	<p>大阪の都市総合力ランキング 文化・交流」交通・アクセス」が低評価</p> <table border="1" data-bbox="528 1270 994 1585"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>順位(世界の35都市比較)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>25位/35都市中 (東京4位、福岡30位)</td> </tr> <tr> <td>文化・交流</td> <td>27位/35都市中 (東京6位、福岡35位)</td> </tr> <tr> <td>交通・アクセス</td> <td>32位/35都市中 (東京11位、福岡31位)</td> </tr> </tbody> </table> <p>森記念財団(2009)「世界の都市総合力ランキング」</p>	分野	順位(世界の35都市比較)	総合	25位/35都市中 (東京4位、福岡30位)	文化・交流	27位/35都市中 (東京6位、福岡35位)	交通・アクセス	32位/35都市中 (東京11位、福岡31位)	<p>大阪の都市総合力ランキング 文化・交流」環境」交通・アクセス」が低評価</p> <table border="1" data-bbox="1418 1260 1914 1606"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>順位(世界の35都市比較)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>19位/35都市中 (東京4位、福岡28位)</td> </tr> <tr> <td>文化・交流</td> <td>25位/35都市中 (東京4位、福岡35位)</td> </tr> <tr> <td>環境</td> <td>22位/35都市中 (東京5位、福岡14位)</td> </tr> <tr> <td>交通・アクセス</td> <td>22位/35都市中 (東京6位、福岡30位)</td> </tr> </tbody> </table> <p>森記念財団(2010)「世界の都市総合力ランキング」</p>	分野	順位(世界の35都市比較)	総合	19位/35都市中 (東京4位、福岡28位)	文化・交流	25位/35都市中 (東京4位、福岡35位)	環境	22位/35都市中 (東京5位、福岡14位)	交通・アクセス	22位/35都市中 (東京6位、福岡30位)	<p>最新のデータに図表を差し替え</p>
分野	順位(世界の35都市比較)																				
総合	25位/35都市中 (東京4位、福岡30位)																				
文化・交流	27位/35都市中 (東京6位、福岡35位)																				
交通・アクセス	32位/35都市中 (東京11位、福岡31位)																				
分野	順位(世界の35都市比較)																				
総合	19位/35都市中 (東京4位、福岡28位)																				
文化・交流	25位/35都市中 (東京4位、福岡35位)																				
環境	22位/35都市中 (東京5位、福岡14位)																				
交通・アクセス	22位/35都市中 (東京6位、福岡30位)																				
12	<p>訪日外国人 2020年に年間625万人が大阪に 訪日外国人:国の目標(2020年初めまでに2500万人)の4分の1</p>	<p>訪日外国人 2020年に年間650万人が大阪に 訪日外国人:国の目標(2020年初めまでに2500万人)の26%</p>	<p>目標値を精査したため記載を修正</p>																		

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
13	第3章 大阪・関西が目指すべき方向性 - SWOT分析 - (追記)	<u>・高い技術を有するものづくり中小企業の集積</u>	市町村、経済界、府議会の意見を踏まえて追加
15	第4章 成長のための源泉 - 概念図 - 「【高付加価値を生み出す】」	「【高付加価値・ <u>技術革新を生み出す</u> 】」	府議会の意見を踏まえ修正
15	「『新しい公共』と『セーフティネット』で成長を支える」	「『新しい公共』と『 <u>再挑戦を促すセーフティネット</u> 』で成長を支える」	府議会の意見を踏まえ修正
16	1.(2) 関空観光ハブ化の推進 (追記)	<u>関西圏を越える広域連携による観光振興 (北海道、沖縄、北陸など大阪・関西と異なる観光魅力を持つ地域との連携 等)</u>	「観光戦略(素案)」を踏まえて取組を追加
17	1.(3) 関西観光ポータル化の推進 関西全域での観光魅力の向上・PR (関西周遊型の多様な観光ルートの開発、関西をワンパッケージとしたPR 等)	<u>関西全域での観光魅力の向上・PR (関西広域連合による取組(「関西観光・文化振興計画」の策定、関西周遊型の多様な観光ルートの開発、関西の総合的なPR)、観光向けの共通パスの導入 等)</u>	府議会の意見や関西広域連合の設立を踏まえ修正
17	(追記)	<u>国際医療観光の推進 (健診ツアー造成に向けた医療機関や旅行業者の取組促進、医療貢献も含めたりんくうタウンにおける地域活性化総合特区(仮称)の活用 等)</u>	府議会の意見を踏まえ修正
17	(追記)	<u>訪日外国人の増加等に対応した安全なまちづくりの推進</u>	府議会の意見を踏まえ修正
20	2.(5) 成長を支えるセーフティネットの整備 (追記)	2.(5) 成長を支えるセーフティネットの整備・ <u>活躍の場づくり</u> <u>経験・知識・ノウハウをもつ高齢者の社会参加の促進</u>	府民や府議会の意見を踏まえ修正

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
21	3.(1)先端技術産業のさらなる強化 国際医療交流の推進・外国人医師等高度専門人材受入れのための環境整備 (臨床修練制度の規制緩和 など)	国際医療交流の推進・外国人医師等高度専門人材受入れのための環境整備 (臨床修練制度の規制緩和、地域活性化総合特区(仮称)の活用等)	総合特区制度の本提案(22.9.21)を踏まえ修正
21	(追記)	府立大学の研究機能を活用した産業化の推進 (EV(電気自動車)、ペット医療、植物工場(「地域活性化総合特区(仮称)」の活用)等)	府議会の意見や総合特区制度の本提案(22.9.21)を踏まえ修正
21	(追記)	国際会議(大阪新エネルギーフォーラム)の開催等による大阪・関西ブランドの発信	府議会の意見を踏まえ修正
21	3.(2)ブランド・競争力ある産業の海外展開 これまで国家資源としての…	3.(2)世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援 国際的な水平分業の進展など、経済活動が国境を越えて広がる中、中小企業を含め大阪企業も世界経済の影響を大きく受けている。この現状にしっかり向き合い、成長著しいアジアなど世界市場の開拓に積極的に打って出る大阪企業の挑戦を支援する。 また、これまで国家資源としての…	府民や府議会の意見を踏まえ修正
21	(追記)	中小企業のアジアをはじめとする海外展開への支援 (知事等をトップとする大阪産業・大阪企業の海外PRの展開等、海外事務所等による情報提供、金融機関とのネットワークを活用した販路開拓、大阪や海外での商談会・展示会を通じた大阪企業・海外企業の提携促進、技術流出防止のための知的財産相談 等)	府民や府議会の意見を踏まえ修正
21	上下水道など、インフラ関連産業の技術・システム輸出に向けた体制整備 (公共のノウハウ活用に必要な法整備(地方公務員の身分を保有したまま、民間企業で活動できる規制緩和等)、現地において操作・維持管理等を行う人材育成 等)	上下水道など、インフラ関連産業の技術・システム輸出に向けた体制整備 (国・府・市町村・経済団体が一体となったインフラ輸出の促進、公共のノウハウ活用に必要な法整備(地方公務員の身分を保有したまま、民間企業で活動できる規制緩和等)、現地において操作・維持管理等を行う人材育成 等)	経済界や府議会の意見を踏まえ修正
23	3.(5)ハイエンドなものづくりの推進 (追記)	関西広域連合による公設試験研究機関の連携の推進	府民の意見や関西広域連合の設立を踏まえ修正

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
23	3.(6)成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進 (追記)	<u>成長産業分野への中小企業の参入促進</u> (<u>環境・新エネルギー・バイオ産業等への参入促進にかかる技術支援等</u>)	府民や府議会の意見を踏まえ修正
24	4.(1)関西国際空港の国際ハブ化 (追記)	<u>将来の伊丹空港のあり方など中長期的課題への対応として、北大阪急行延伸をはじめとする北摂地域からのアクセス改善の検討</u>	市町村の意見を踏まえ修正
24	4.(2)阪神港の国際ハブ化 <u>神戸・大阪両埠頭公社の株式会社化・経営統合と、港湾法改正による位置づけ</u> (<u>埠頭株式会社(仮称)の設立にかかる制度(財産借受、施設の使用許可等)を港湾法上位置づけ</u>)	<u>港湾経営の民営化・一元化に向けた取組</u> (<u>港湾法改正による「港湾経営会社(仮称)」の設立にかかる制度の位置づけ、神戸・大阪両埠頭公社の株式会社化・経営統合等</u>)	府議会の意見を踏まえ修正
24	(追記)	<u>港湾戦略の策定</u> (<u>海運物流の現状分析、阪神港や府営港湾のあるべき姿を示した上で、その実現に向けた戦略を策定</u>)	府民や府議会の意見を踏まえ修正
25	4.(4)人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化 (追記)	<u>おおさか東線の全線開業に向けた事業促進</u>	市町村の意見を踏まえ修正
25	<u>乗り入れを促進するオープンアクセスルール・運営権制度(運営権の売却)の確立</u>	<u>公共交通の乗継等の円滑化</u> (<u>乗継改善策の検討、乗り入れを促進するオープンアクセスルール・運営権制度の確立(運営権の売却等)等</u>)	府議会の意見を踏まえ修正
27	5.(1) <u>海外の企業や人材を受け入れる都市づくり</u>	5.(1) <u>企業・人材・情報が集い、技術革新が生まれる都市づくり</u>	府議会の意見を踏まえ修正

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
27	5.(2)地域ストックを活かした都市づくり 地域に眠るあらゆるストックを活かし、都市の成長を加速する。	5.(2)地域の既存資産を活かした都市づくり こうした地域に眠るあらゆる既存資産を活かした地域独自のまちづくりを進め、都市の成長を加速する。	市町村の意見を踏まえ修正
27	公的賃貸住宅の管理・運営の一元化 (運営主体の一元化、泉北ニュータウンの再生 等)	泉北ニュータウンの再生 (公的賃貸住宅や公共施設等の事業運営権の民間事業者への付与、公的賃貸住宅の柔軟な活用など、「地域活性化総合特区(仮称)」の活用による規制緩和・税制支援 等)	総合特区制度の本提案 (22.9.21)を踏まえ修正
28	5.(3)低炭素社会を先導する都市づくり (追記)	関西広域連合による温室効果ガス削減のための広域的取組	関西広域連合の設立を踏まえ修正
29	5.(5)農空間の多面的な機能を活かした都市づくり (追記)	5.(5)農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の再生 府立大学の研究成果を活用した植物工場産業による地域活性化 (地域活性化総合特区(仮称)による規制緩和、税制優遇 等)	府民や府議会の意見を踏まえ修正
30、31	大阪府の総合特区提案(H22.8.5「日本を熱くする大阪・関西の総合特区(仮提案)」)の概要を記載	大阪府の総合特区提案(H22.9.21「関西の強みを活かす総合特区の提案(本提案)」)の概要を記載	総合特区制度の本提案 (22.9.21)を踏まえ修正
31	「大都市圏戦略基本法(仮称)」が担うべき役割(イメージ)	「大都市圏戦略基本法(仮称)」の制定に向けた提案 (提案内容含めて修正)	国土審議会政策部会国土政策 検討委員会への提案(22.10.21) を踏まえ修正
32	具体化への道筋 また、国において法改正や制度創設が必要なものについては、あらゆる機会をとらえて要望活動を行うなど、粘り強く国へ働きかけていく	また、国において法改正や制度創設が必要なものについては、あらゆる機会をとらえて要望活動を行うなど、粘り強く国へ働きかけていく 加えて、関西広域連合を受け皿として、国の権限・組織・財源の移管に向けて進めていく	関西広域連合の設立を踏まえ修正
32	適切な進行管理 (追記)	戦略の着実な推進を図るため、庁内体制を整備し、適切な進行管理を行う	府民や府議会の意見を踏まえ、 適切な進行管理をしていくための 仕組みづくりについての記載 を追加

該当頁	変更前	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)
34～38	_____	第4章「成長のための源泉」の主な取り組みについて、工程イメージを追加	府民や経済界、府議会の意見等を踏まえ、今後の取組をよりわかりやすく示すために追加